

米中首脳会談と今後の注目点

Point (注目点)

- 6月29日に行われた米中首脳会談において、今年5月から途絶えていた貿易協議の再開が合意されました。
- 米中首脳会談の結果を受けて市場に安心感が広がり、7月1日の日本株市場では日経平均株価大きく上昇しました。
- さらに日本国内では今月参院選が予定されており、選挙の動向に注目が集まっています。

中国への追加関税は先送りに

米国のトランプ大統領と中国の習近平国家主席は29日に大阪市内で会談を行い、5月から途絶えていた貿易協議を再開することで合意しました。

会談後トランプ大統領は、中国からの3,000億ドル相当の中国製品への追加関税を見送ることを発表しました。また通信機器大手ファーウェイについて、安全保障上問題のない製品に限って米企業による部品輸出を認める考えを示しました。

今回の会談で米中関係が一段の悪化とはならなかったこと及び、6月30日に板門店で米朝首脳会談が行われたことが好感され市場に安心感が広がり、7月1日の日本株市場において日経平均株価は大きく上昇しました。

今後の焦点は参院選に

日本国内ではサミットが終わると、注目点は参院選に移ると考えられます。第2次安倍内閣発足以降、参院選は2回行われており、過去2回の参院選はどちらも与党が勝利しています。政権の基盤を固められたという観点から、その後のマーケットにはプラスに作用したと考えられます。

参院選は政治的には「政権の中間評価」との見方もあり、与党敗北が首相退陣につながったケースもあります。世論調査では与党過半数を望む声が多いようですが、足元では参院選や米中関係をにらんだ相場展開が続くと考えられます。

第2次安倍政権発足以降の日経平均株価の推移



投資信託にかかるリスク

投資信託は、主に国内外の株式・公社債等値動きのある証券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、その結果、大きく損失を被る場合があります。

また、投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

（お買付時に直接ご負担いただく費用）

- お買付手数料 上限3.24%（税抜3.0%）

（途中解約時に直接ご負担いただく費用）

- 信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中にファンドが負担する費用（間接的にご負担いただく費用））

- 信託報酬※ 上限2.16%（税抜2.0%）

※成功報酬制を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限等を示すことができません。また、上記上限を超える場合があります。

- その他の費用

監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

〈ご注意〉

上記に記載しているリスクや費用等につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただく費用における上限を記載しております。また、成功報酬を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限額を超える場合があります。投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

本資料のお取扱いについてのご注意

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○本資料中のいかなる内容も、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。